

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	1,281	86,283 ※2
前払費用	22	26
繰延税金資産	39	—
未収収益	19	223
未収還付法人税等	21,844	24,065
その他	522	435
流動資産合計	23,730	111,033
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	0
工具、器具及び備品	2	1
有形固定資産合計	2	1 ※1
無形固定資産		
ソフトウェア	11	8
無形固定資産合計	11	8
投資その他の資産		
関係会社株式	4,028,093	6,041,729
繰延税金資産	5,475	—
投資その他の資産合計	4,033,568	6,041,729
固定資産合計	4,033,583	6,041,740
資産合計	4,057,313	6,152,774

(次ページに続く)

(貸借対照表続き)

(単位：百万円)

科目	平成20年度末 平成21年3月31日現在	平成21年度末 平成22年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,078,030	948,030 ※2
未払金	298	1,541
未払費用	120	3,299
未払法人税等	372	3
未払事業所税	5	5
賞与引当金	102	101
役員賞与引当金	—	71
その他	637	1,020
流動負債合計	1,079,566	954,073
固定負債		
社債	—	392,900 ※2,3
役員退職慰労引当金	199	226
固定負債合計	199	393,126
負債合計	1,079,766	1,347,199
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	642,355	1,559,374
その他資本剰余金	273,808	273,699
資本剰余金合計	916,163	1,833,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	653,487	647,622
利益剰余金合計	683,907	678,042
自己株式	△ 43,400	△ 43,437
株主資本合計	2,977,547	4,805,574
純資産合計	2,977,547	4,805,574
負債純資産合計	4,057,313	6,152,774

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	117,051	118,818
関係会社受入手数料	17,721	14,560
営業収益合計	134,772	133,379
営業費用		
販売費及び一般管理費	8,790	8,353 ※2
社債利息	—	8,287 ※1
営業費用合計	8,790	16,641
営業利益	125,982	116,737
営業外収益		
受取利息	110	347 ※1
受取手数料	14	2
その他	27	19
営業外収益合計	151	369
営業外費用		
支払利息	11,910	9,115 ※1
支払手数料	11,912	4,104 ※1
株式交付費償却	—	9,324
社債発行費償却	—	28
その他	0	0
営業外費用合計	23,824	22,572
経常利益	102,309	94,534
特別損失		
関係会社株式売却損	—	22,688
特別損失合計	—	22,688
税引前当期純利益	102,309	71,846
法人税、住民税及び事業税	2,393	154
法人税等調整額	△3,552	5,514
法人税等合計	△1,158	5,669
当期純利益	103,468	66,176

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,420,877	1,420,877
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	1,420,877	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	642,355	642,355
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
当期変動額合計	—	917,018
当期末残高	642,355	1,559,374
その他資本剰余金		
前期末残高	288,031	273,808
当期変動額		
自己株式の処分	△14,222	△108
当期変動額合計	△14,222	△108
当期末残高	273,808	273,699
資本剰余金合計		
前期末残高	930,386	916,163
当期変動額		
新株の発行	—	917,018
自己株式の処分	△14,222	△108
当期変動額合計	△14,222	916,909
当期末残高	916,163	1,833,073
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,420	30,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,420	30,420
繰越利益剰余金		
前期末残高	670,259	653,487
当期変動額		
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
当期変動額合計	△16,772	△5,865
当期末残高	653,487	647,622
利益剰余金合計		
前期末残高	700,679	683,907
当期変動額		
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
当期変動額合計	△16,772	△5,865
当期末残高	683,907	678,042

(単位：百万円)

	平成20年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	平成21年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
自己株式		
前期末残高	△83,194	△43,400
当期変動額		
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	40,736	152
当期変動額合計	39,793	△37
当期末残高	△43,400	△43,437
株主資本合計		
前期末残高	2,968,749	2,977,547
当期変動額		
新株の発行	—	1,834,037
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	26,513	43
当期変動額合計	8,798	1,828,026
当期末残高	2,977,547	4,805,574
純資産合計		
前期末残高	2,968,749	2,977,547
当期変動額		
新株の発行	—	1,834,037
剰余金の配当	△120,240	△72,041
当期純利益	103,468	66,176
自己株式の取得	△943	△189
自己株式の処分	26,513	43
当期変動額合計	8,798	1,828,026
当期末残高	2,977,547	4,805,574

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針（当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ。）に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む。）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（新株式の発行）

平成21年6月22日付で1株当たりの発行価格3,928円、発行価額3,766円として219,700千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格3,928円として15,300千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成21年7月27日付で1株当たりの発行価額3,766円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する8,931千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、株式交付費償却にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額37,038百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,883円を資本金に、1,883円を資本準備金に組み入れております。

また、平成22年1月27日付で1株当たりの発行価格2,804円、発行価額2,702.81円として340,000千株の募集による新株式発行を行っております。また、1株当たりの売出価格2,804円として20,000千株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことに関連して、平成22年2月10日付で1株当たりの発行価額2,702.81円として当該オーバーアロットメントによる売出しを行った引受証券会社に対する20,000千株の第三者割当による新株式発行を行っております。これらの発行等に係る引受契約においては、発行価額の総額をもって引受価額の総額とし、引受手数料は支払わないこととされておりますので、株式交付費償却にはこれらの発行等に係る引受手数料相当額36,428百万円は含まれておりません。なお、1株当たりの発行価額のうち、1,351.405円を資本金に、1,351.405円を資本準備金に組み入れております。

注記事項（当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（貸借対照表関係）

- | | |
|---|--|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 11百万円 |
| ※2. 関係会社に対する資産及び負債 | |
| 現金及び預金 | 86,283百万円 |
| 短期借入金 | 948,030百万円 |
| 社債 | 392,900百万円 |
| ※3. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。 | |
| 4. 偶発債務 | |
| 株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して61,291百万円の保証を行っております。 | |
| 5. 配当制限 | |
| 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、一事業年度において下記の各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 | |
| 第四種優先株式 | 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第五種優先株式 | 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第六種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第七種優先株式 | 1株につき200,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第八種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |
| 第九種優先株式 | 1株につき300,000円を上限として発行に際して取締役会の決議によって定める額 |

（損益計算書関係）

- | | |
|---|----------|
| ※1. 関係会社との取引 | |
| 社債利息 | 8,287百万円 |
| 受取利息 | 337百万円 |
| 支払利息 | 9,115百万円 |
| 支払手数料 | 3,111百万円 |
| ※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。 | |
| 給料・手当 | 1,999百万円 |
| 広告宣伝費 | 998百万円 |
| 委託費 | 840百万円 |
| 租税公課 | 698百万円 |
| 監査法人宛報酬等 | 2,852百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(注)1(注)2	3,688,418	54,672	12,990	3,730,100
第1回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第2回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第3回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第4回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第9回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第10回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第11回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
第12回第四種優先株式(注)3(注)4	—	4,175	4,175	—
合計	3,688,418	88,072	46,390	3,730,100

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加54,672株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少12,990株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。
3. 第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各自己株式の増加4,175株は、平成22年1月28日に取得請求権の行使に伴い実施した自己株式の取得によるものであります。
4. 第1回第四種優先株式、第2回第四種優先株式、第3回第四種優先株式、第4回第四種優先株式、第9回第四種優先株式、第10回第四種優先株式、第11回第四種優先株式及び第12回第四種優先株式の各自己株式の減少4,175株は、平成22年2月8日に自己株式の消却を実施したことによるものであります。

(リース取引関係)

記載対象の取引はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

(単位：百万円)

平成22年3月31日現在	
繰延税金資産	
子会社株式	1,230,951
その他	17,602
繰延税金資産小計	1,248,554
評価性引当額	△1,248,554
繰延税金資産合計	—
繰延税金資産の純額	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	40.69
(調整)	
受取配当金益金不算入	△57.44
評価性引当額	24.39
その他	0.25
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.89

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	3,256.32
1株当たり当期純利益金額	53.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	66,176百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	8,449百万円 (8,449百万円)
普通株式に係る当期純利益	57,727百万円
普通株式の期中平均株式数	1,072,567千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類* (新株予約権の数1,081個)
---	------------------------------

※新株予約権の概要については141ページの「新株予約権等の状況」、「ストック・オプション制度の内容」をご覧ください。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	4,805,574百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち優先株式) (うち優先配当額)	213,100百万円 (210,003百万円) (3,097百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	4,592,473百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,410,325千株